

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.187 2020年9月30日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：福田 益和

編集人：菅野 国弘

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



文部科学省 令和2年度 学校基本調査速報公表

学校数は微減、学生数は専門課程で6千人増加

文部科学省より令和2年5月1日現在の学校基本調査速報が8月25日公表された。なお新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、速報においては公表項目が学校数、在学者数、教員数等に限定して公表された。12月の確報値の際にすべての項目の集計結果が公表される予定。

今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ22校減少し3,115校、また在籍者数は前年度に比べ1,350人増加し661,043人であった。

専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

【専修学校】

◆**学校数** 全体では3,115校（国立9校、公立187校、私立2,919校）で、前年度より22校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都404校、大阪府224校、愛知県175校、福岡160校の順で多い。

課程別では、専門課程を置く学校は前年度より28校減少して2,777校、高等課程を置く学校は3校減少して405校、一般課程を置く学校は3校減少して143校（課程併設校あり）。

◆**学生・生徒数** 全体では661,043人（男子292,916人、女子368,127人）となり、前年度比1,350人の増加。

課程別では、専門課程は6,441人（1.1%）増加して604,311人、高等課程は1,023人（2.9%）減少して34,048人、一般課程は4,068人（15.2%）減少して22,684人。

【各種学校】

◆**学校数** 1,103校（公立6校、私立1,097校）で、前年度より16校減少している。

◆**生徒数** 105,213人（男子56,271人、女子48,942人）で、前年度より11,707人（10.0%）減少している。

表1 専修学校 学校制度創設からの推移

	学校数	学生・生徒数			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
年	校	人	人	人	人
昭和52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
22	3,311	637,897	38,349	564,640	34,908
23	3,266	645,834	38,865	574,152	32,817
24	3,249	650,501	39,698	578,119	32,684
25	3,216	660,078	39,359	587,330	33,389
26	3,206	659,452	40,057	588,888	30,507
27	3,201	656,106	40,095	588,183	27,828
28	3,183	656,649	38,962	589,050	28,637
29	3,172	655,254	37,585	588,223	29,446
30	3,160	653,132	36,278	588,315	28,539
令和1	3,137	659,693	35,071	597,870	26,752
2	3,115	661,043	34,048	604,311	22,684

表 2 令和2年度 都道府県別専修学校数・在籍者数					
	学校数(校)	在籍者数(人)		学校数(校)	在籍者数(人)
北海道	159	24,798	滋 賀	23	1,792
青 森	27	2,215	京 都	62	16,064
岩 手	34	4,663	大 阪	224	74,597
宮 城	70	16,763	兵 庫	96	19,416
秋 田	19	1,467	奈 良	33	2,747
山 形	22	1,981	和歌山	23	2,471
福 島	53	5,612	鳥 取	22	1,783
茨 城	64	9,256	島 根	21	2,392
栃 木	57	8,572	岡 山	55	9,322
群 馬	68	11,021	広 島	75	12,575
埼 玉	106	21,538	山 口	42	4,391
千 葉	96	22,133	徳 島	15	1,992
東 京	404	149,602	香 川	26	4,687
神奈川	108	27,978	愛 媛	37	4,580
新 潟	84	14,379	高 知	27	2,810
富 山	24	3,091	福 岡	160	45,859
石 川	37	4,846	佐 賀	30	3,782
福 井	20	1,477	長 崎	37	3,644
山 梨	24	2,496	熊 本	51	7,938
長 野	60	6,409	大 分	48	4,216
岐 阜	33	4,008	宮 崎	36	4,321
静 岡	91	14,221	鹿児島	42	6,826
愛 知	175	50,203	沖 縄	58	9,902
三 重	37	4,207	(合 計)	3,115	661,043

新型コロナウイルス関係発出文書概要

文部科学省では、各都道府県等専修学校・各種学校主管課等を通じて、専修学校ならびに各種学校等に新型コロナウイルス感染症対策に係る情報提供、周知依頼を行っています。全専各連では文部科学省専修学校教育振興室から提供された新型コロナウイルス感染症関係発出文書を都道府県協会等に発信し、会員校への情報の伝達、周知にご協力いただいています。学校再開に向けた支援、学生生徒の学びの補償、専修学校の遠隔授業の実施に必要な環境整備の推進等、学校の新たな生活様式への対応や、専修学校等に

学ぶ学生・生徒が新型コロナウイルス感染症の影響によって学校経営や学業継続が困難にならないよう、今後も関係機関とともに連携して、速やかな情報提供を行ってまいります。

豪雨による被害
心よりお見舞い申し上げます

熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地で発生した「令和2年7月豪雨」により被害を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。被災されました地域及び会員校の皆様の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

専修学校等振興議員連盟役員会でコロナ禍における留学生対策等を団体要望

7月15日、東京都・自由民主党本部において、自由民主党専修学校等振興議員連盟役員会が開催された。出席者は役員26名のうち、議員本人及び代理を含め18名。
全専各連からは千葉茂筆頭副会長、岡本比呂志副会長、岩本仁副会長、関口正雄常任理事、小林光俊顧問、全国専門学校協会より武田哲一常任理事・留学生委員長、公益社団法人東京都専修学校各種学校協会より山中祥弘会長が出席した。

司会及び進行は丹羽秀樹議連事務局長によって行われ、冒頭に塩谷立議連会長があいさつとして職業教育への期待を表明したうえで、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている留学生の問題に対する要望に応えていきたいとの考えを示した。
続いて、義家弘介法務副大臣より、同感染症の与えている影響に同様に言及したうえで、対応の必要性を述べた。
議事に入り、千葉筆頭副会長が、まず7月の九州豪雨に

ついて言及し、被害が出ている専修学校各種学校への支援を要請した。その上で、当日配布した要望書と専門学校留学生受入れ人数の影響調査をもとに、専門学校と各種学校日本語学校が留学生の再入国及び入国の停止により多大な影響を受けていることを示しながら、わが国への留学希望者の入国制限を緩和すること、そして「オンラインによる在留申請手続」を専門学校・各種学校日本語学校へ適用することの 2 点を求め、団体要望を行った。あわせて、武田留学生委員長が調査の概略を補足するとともに、既に達成された留学生 30 万人政策を踏まえ、日本が留学先としての魅力を維持するために、わが国での活躍・定着を見据えた更なる留学生政策の確立を求めた。

この要望を受け、義家法務副大臣に続き、磯部哲郎出入国在留管理庁出入国管理部審判課長、重友和明同管理課調整官、大隅洋外務省領事局参事官、浅田和伸文部科学省総合教育政策局長、金城太一同局専修学校教育振興室長、高山泰内閣府地方創生推進事務局参事官らが配布資料に基づき、状況と今後の展望について説明した。

法務省・外務省は国と地域ごとの対応を述べ、再開には主に空港での PCR 検査体制の整備が課題となることを指摘。文科省は令和 2 年 7 月豪雨による専修学校・各種学校の被害状況と支援状況に触れたのち、専門学校と日本語教育機関における留学生の状況を補足した。

その後議連や専修学校関係者による意見交換が行われた



塩谷議連会長に要望文を手渡す千葉全専各連筆頭副会長

のち、全専各連は要望書を議連、外務省領事局、法務省出入国在留管理庁へ提出した。

その後政府の外務省・法務省を通じた発表により、入国拒否対象地域指定以前に我が国を出国した再入国許可保持者、すなわち一時帰国の為出国をした留学生について、8 月 5 日より、わが国への再入国が認められることとなった。なお入国にあたっては、日本政府の水際対策において、空港での PCR 検査の実施や、14 日間の自宅等における待機、公共交通機関を使用しないことなどが要請されている。

但し、日本国内の日本語教育機関や専門学校等へ直接留学するための新規入国に関しては、9 月 16 日時点で未だ再開されていない。

新任ブロック長就任のお知らせ

(敬称略)

○東北ブロック

今泉 玲子 (福島県・今泉女子専門学校)

○北関東信越ブロック

小林 勝彦 (長野県・長野美術専門学校)

○中部ブロック

鏑 一郎 (石川県・専門学校金沢リハビリテーション
アカデミー)

○中国ブロック

横井 司朗 (鳥取県・あすなろ予備校)

◆都道府県協会代表者交代 (敬称略)

一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会

大庭 憲

全専各連副会長・委員長人事

9 月 14 日の役員改選後第 1 回の全専各連常任理事会において、副会長が次の通り承認された。また、常置委員会・特別委員会の委員長も報告された。敬称略。

◎副会長

千葉 茂 (日本工学院専門学校)、吉田 松雄 (吉田学園情報ビジネス専門学校)、八文字 典昭 (水戸経理専門学校)、岡本 比呂志 (早稲田文理専門学校)、岩本 仁 (福岡外語専門学校)

◎常置委員会 委員長

○総務委員会 関口 正雄（東京メディカル・スポーツ専門学校）○組織委員会 浦山 哲郎（富山情報ビジネス専門学校）○財務委員会 八文字 典昭（水戸経理専門学校）

◎特別委員会 委員長

○個人立校振興委員会 島袋 永伸（専門学校那覇日経ビジネス）

全国専門学校協会副会長・委員長人事

9月14日の役員改選後第1回の全専協理事会において



TCE財団だより

<https://www.sgec.or.jp>

J 検 <https://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <https://bken.sgec.or.jp/>

中堅教員向けに 東京で3研修会を開催

本財団による、中堅教員研修会「教員のキャリアデザインワークショップ(これからの専修学校を担う自立型教員育成研修)」(8月24日～26日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者6名)、「リスクマネジメント(クレーム対応)」(9月7日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者12名)、「新任指導力(メンタリング)」(9月15日～16日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者9名)が開催された。

いずれの研修会も専修学校中堅教職員の育成に意義深い内容となり、盛会のうちに全日程を終了した。

情報検定（J検）出願状況

令和2年6月21日に予定されていた文部科学省後援・情報検定（J検）情報活用試験ペーパー方式（前期）は、新型コロナウイルス感染拡大による影響のため中止いたしました。あらためて受験を予定されていた団体の皆さまに深くお詫び申し上げます。

令和2年9月13日に実施予定の情報システム試験ペー

副会長が次の通り承認された。また、常置委員会の委員長も報告された。敬称略。

◎副会長

千葉 茂（日本工学院専門学校）、清水 裕（湘南歯科衛生士専門学校）、平田 眞一（中国デザイン専門学校）、河原 成紀（河原ビューティモード専門学校）

◎常置委員会 委員長

○総務運営委員会 関口 正雄（東京メディカル・スポーツ専門学校）○財務委員会 八文字 典昭（水戸経理専門学校）○留学生委員会 岩本 仁（福岡外語専門学校）

パー方式（前期）、およびC B T方式 全試験・全科目（随時実施）の出願状況については以下のとおり。

●P B T方式

情報システム試験

出願団体数 13団体

基本スキル

出願者数 1,449名

プログラミングスキル

出願者数 762名

システムデザインスキル

出願者数 882名

合計 3,093名

●C B T方式(令和2年4月1日～令和2年9月5日受付)

出願者数 4,715名

情報活用試験

3級 出願者数 1,846名

2級 出願者数 1,501名

1級 出願者数 485名

情報システム試験

基本スキル

出願者数 332名

プログラミングスキル

出願者数 166 名

システムデザインスキル

出願者数 276 名

情報デザイン試験

初級

出願者数 101 名

上級

出願者数 8 名

ビジネス能力検定（B検）ジョブパス 今後の試験日程

令和 2 年 7 月 5 日（日）に予定されていた文部科学省後援ビジネス能力検定（B 検）ジョブパス前期試験は、新型コロナウイルス感染拡大による影響のため、中止いたしました。あらためて受験を予定されていた団体の皆さまに深くお詫び申し上げます。

後期試験（令和 2 年 12 月 6 日（日））は実施の予定で準備を進めております。

またパソコンを利用した C B T 方式も随時実施しております。試験日時を自由に設定できるため、受験者を分散させた実施も可能です。B 検ホームページに「無料体験版」をご用意しておりますので、お試しください。（＊自宅での受験はできません）

【今後の試験日程】（＊1 級は C B T 方式のみ）

後期試験

2 級 3 級（ペーパー方式）：令和 2 年 12 月 6 日（日）

1 級：令和 3 年 2 月 6 日（土）～14 日（日）

C B T 方式（2 級 3 級）は随時実施。

進学指導資料

令和3年版 全国専修学校総覧刊行

本財団では、専修学校制度発足以来、文部科学省、各都道府県学事所管部課をはじめ、関係所轄庁のご協力を得て、全国国公私立の専修学校すべてを網羅した「全国専修学校総覧」を刊行し、高等学校における進路指導資料、また官公庁や公的機関における準拠資料、各企業の調査資料として幅広く活

用されております。

本年度も関係諸官庁、各専修学校等のご協力を得て、令和 3 年版を刊行し、高等学校進路指導部等の関係部署に送付しました。

刊行に当たりまして、ご協力をいただきました皆様に、厚く御礼を申し上げます。

令和 2 年度 文部科学省委託事業 専修学校グローバル化対応推進支援事業

情報発信をテーマに開始

本財団は、令和 2 年度文部科学省委託事業「専修学校グローバル化対応推進支援事業」に 9 月 7 日付で委託契約を締結し、事業を開始した。

予定している事業内容としては、専門学校留学生のための総合的支援を目標に、介護分野に着目して、現地での日本語教育から日本における日本語教育と専門教育、卒業後の就職までを一体で支援するスキームを開発し、全国へ情報を発信する。

さらに、過年度より続けてきた、当事業専用「専門学校留学生情報サイト」における、国内外の専門学校進学希望者への留学生受け入れ校名簿や各専門学校情報等の情報発信ツールを更新する。

加えて、議連等を通じ留学生支援を訴えてきた全国専修学校各種学校総連合会・全国専門学校協会と引き続き連携しながら、一般のコロナ禍において、専門学校・各種学校日本語学校・留学生の求める情報のニーズを調査しつつ、研修会等で今後の留学生受け入れに資する情報を提供する。

会員校の皆様へ

募集要項等に、3 月 31 日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

令和2年度 予定日程

<役員会・総会等>

●都道府県協会等代表者会議

令和2年11/27(金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第132回理事会・全専協理事会合同会議

令和3年2/25(木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<TCE 財団役員会>

●第137回理事会

令和2年10/19(月)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<研修会>

●専修学校留学生担当者研修会

●専修学校グローバル化対応推進支援事業

◇専門学校留学生受け入れ・就職・定着支援研修会(仮称)

◇専門学校留学生成果報告会

●管理者研修会

●「専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」

●文部科学省・厚生労働省 令和3年度関係予算及び関連施策に関する説明会

※新型コロナウイルス感染症への対応から現時点での開催日程は未定

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇令和2年度後期試験

【情報活用試験】令和2年12/20(日)

【情報システム】令和3年2/14(日)

◇C B T試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇令和2年度後期試験

【2級・3級】令和2年12/6(日)

◇C B T試験

【1級】令和3年2/6(土)～14(日)

【2級・3級】通年実施

<その他>

●全国私立学校審議会連合会創立70周年記念式典

令和2年10/29(木)

東京都・ホテルグランドパレス

広報全専各連 プラスWEB掲載記事

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】→プラスWEBよりご覧いただけます。

<https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/index.html>

■分野別専門部会総会

○公益社団法人全国経理教育協会

○全国語学ビジネス観光教育協会

○全国予備学校協議会

○特定非営利活動法人全国美術デザイン教育振興会

○全国専門学校日本語教育協会

■イベント・研修会

<課程別部会主催>○第30回全国高等専修学校体育大会

日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」等のご案内

平成30年北海道胆振東部地震、豪雨及び暴風雨による災害等、平成28年熊本地震、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)では、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています。また、新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置についてもご案内しています。

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2020年度後期

試験日 2020年12月20日(日)

出願期間 手書願書—9月1日～11月10日(願書必着日)
電子願書—9月1日～11月17日(〃)

実施級/受験料 1級—4,500円

2級—4,000円

3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級—4,000円

上級—4,500円

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う試験の対応については、HPにて最新の情報をご確認ください。

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2020年度後期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 2021年2月14日(日)

出願期間 手書願書—11月2日～12月18日(願書必着日)
電子願書—11月2日～2021年1月8日(〃)

※出願締切を延長しました

実施級/受験料 基本スキル—3,500円

システムデザインスキル—3,000円

プログラミングスキル—3,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。

*個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加え、2級3級ではCBT方式を導入。
試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B検ホームページをご確認ください)

2級・3級(2020年度後期)[ペーパー方式]

■後期試験/2020年12月6日(日)

■出願期間/9月1日(火)～10月23日(金)

■実施級・受験料/2級(4,200円)

3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

1級(2020年度後期)

■後期試験/2021年2月6日(土)～

2月14日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設置状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験:12月7日(月)～

試験日の2週間前まで

/個人受験:12月7日(月)～

試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)

(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号
共済認可番号：27 受文科総第1714号
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛金で 手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円（100～499名）
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員 である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能

右記の基本プランの他、医療福祉分野プラン
など複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に
罹災したことによる治療費、検査/予防費を
補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者さま

学生・生徒・学校のリスクをカバーします!!

こんな事で
お悩みではありませんか？



- ✓ 学校で生徒が事故にあったら大変...
- ✓ 学生がインターンシップ先でトラブルを起こしてしまったら.....
- ✓ 自転車通学中の事故が多いと聞けど...

もしものときに手厚く補償。
安価な保険料で、安心の学校生活・学校運営を!

Point
1

「専修学校・各種学校の実情を熟知した財団が監修」
安い保険料で、広く大勢の学生のリスクをカバーしています。

Point
2

「学生・生徒のために」
企業での就業体験としてのインターンシップが増え、それに伴い機械の誤作動によるケガや、機材の破損などに対する賠償責任事例も増加しています。本保険はインターンシップ中のトラブルにも対応しています。また、医療現場でのケガやトラブルにも対応しています。

Point
3

「学校のために」
学校教育活動全般を補償するのはもちろん、個人情報のネットへの流出など、社会的な打撃が大きい情報リスクにも対応しています。(マイナンバー対応可)

NEW!

2020年4月より私立学校法改正に伴い、「役員賠償責任保険」が追加となりました！
学校法人の経営に伴って発生する賠償責任保険から役員個人をお守りします！

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が
つくった、専修学校・各種学校のための保険です。
そのため、キメの細さに自信があります。

加入校は約1,600校

加入者は約21万人 (2019年度)

さらに
学校単位の加入で、申し込みも簡単！
難読の多い保険の組合せ例
学生・生徒 学業賠償保険 + インターンシップ 学業賠償責任保険

＜取扱代理店＞ 株式会社 第一成和事務所

東京都中央区日本橋久松町11番6号 日本橋TSビル8階

お問合せ先 TEL.03-3669-2831

引受保険会社(特選)



東京海上日動火災保険株式会社

(担当課) 公務部2部文教公保室 東京都千代田区三春町6-4 電話03-3515-4193



三井住友海上



損保ジャパン

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険、サイバーリスク保険につきましては、東京海上日動火災保険(株)の単独引受となります。

学生・生徒災害傷害保険、留学生補償保険(総合生活保険(こども総合補償))、医療分野学生生徒賠償責任保険、学校賠償責任保険につきましては、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険(株)が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては団体窓口にご確認ください。このご案内は、各保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず各保険のパンフレットや重要事項説明書をよくお読みください。ご不明な点がある場合は代理店までお問い合わせください。